

平成 20 年 10 月 17 日

ご投資家の皆様へ

T&D アセットマネジメント株式会社

足許の世界金融市場の状況と 10 月 16 日の弊社投資信託の 基準価額への影響について

足許の市場動向

米欧の金融危機拡大による世界経済の悪化懸念から株式市場は悲観論一色となり、売りが売りを呼ぶ展開となっています。G 7（先進 7 カ国財務省・中央銀行総裁会議開催）後、米欧の金融機関救済策がまとまりつつあるものの、その実効性への疑問が広がるなか、世界株安の連鎖に歯止めがかからない状況となっています。

【15 日のアジア市場】

主要なアジア株式市場は、米国株安や記録的な上昇となった前日 14 日の反動などから、総じて売り優勢でスタートしました。日本においては、取引終盤にかけて、朝方安かった大手銀行株が上昇に転じたことで市場センチメントが若干改善し、日経平均株価は前日終値を上回りました。TOPIX も大引けで前日終値を僅かに下回ったものの、ほぼ変わらない水準まで値を戻しました。しかし、他のアジア市場では、企業収益の悪化懸念などもあり、香港ハンセン指数（前日比 ▲5.0%）、韓国総合株価指数（同 ▲2.0%）、中国上海総合株価指数（同 ▲1.1%）等、下落したまま取引を終えました。

【15 日の欧州市場】

欧州株式市場も、米欧の金融機関救済策の実効性への疑問や、米国や英国の弱い経済指標を受けて、前日までの株価の持ち直しから一転、大幅反落しました。ロシア等の新興国株式市場も、米国等の経済減速への影響に対する懸念から、大きく下落しました。

【15 日の米国市場】

ニューヨーク株式市場も、N Y ダウは過去 2 番目の下げ幅となる 733 ドル安の 7.9%、S&P500 も 9.0% の大幅下落となりました。同日発表された経済指標において、10 月のニューヨーク連銀景気指数が統計開始以来最低となる水準へ大幅に悪化したこと、9 月の小売売上高が前月比 1.2% 減と市場予想を大きく下回ったことなどにより、金融危機によって景気減速が急速に進展しているとの見方が強まり、景気敏感株を中心に売り一色の展開となりました。また、バーナンキ FRB（米連邦準備理事会）議長による悲観的な経済見通しを示した講演内容や、地区連銀経済報告なども下げ幅を拡大する一因となりました。

一方、債券市場は、景気後退への懸念から米国株が急落したため「質への逃避」の買いが復活し、国債相場は期限の短いゾーンを中心に急伸（利回りは急低下）しました。

【16日のアジア市場】

16日の東京市場も、前日15日の米国株安などを受けて大きく下落しました。リセッション懸念が高まった米国経済や円高進行が重石となり、金融不安に揺れた前週末同様、日経平均株価は1,000円に迫る下げ幅を記録し、前日比1,089円安(▲11.4%)の8,458円、TOPIXは91ポイント安(▲9.5%)の864ポイントまで下落して取引を終えました。

また、アジアの他の主要市場においても、香港ハンセン指数が前日比▲4.8%、韓国総合株価指数が同▲9.4%、台湾加権指数が同▲3.2%、中国の上海総合指数は同▲4.3%と、そろって急落しました。

一方、国内債券市場では、5年債入札結果が順調だったことや大幅な株安から買い安心感が広がる一方、銀行などの資金調達への不安や海外投資家のレバレッジ(借り入れなどで元本を膨らませた投資)解消による債券売却の動きが交錯し、債券先物の終値は前日比0.11円上昇の135.91円となる一方、10年国債利回りは0.01%上昇(価格は低下)の1.60%となりました。

為替は、15日から16日にかけて、米景気後退懸念の高まりを背景としたリスク回避の動きから、総じてドル、ユーロに対して円高傾向で推移しました。(東京時間16日午後3時のドル円レートは100.10円近辺、ユーロ円レートは134.0円近辺で推移。)

今後の見通し

景気は、内外ともに今後さらに厳しさを増すとみています。米国では、雇用の鈍化、住宅価格の下落などから個人消費のさらなる減速が見込まれ、外需についても新興国経済に変調がみられており、全体として減速感が強まると考えます。また、足許の金融システム不安再燃による信用スプレッドの拡大などの金融環境の悪化がさらに景気の下押し圧力となる可能性が強まっています。日本でも雇用の伸び悩みなどから内需に力強さがみられず、外需の牽引力も低下が予測されることから、景気の減速感が強まるとみています。

こうした厳しい経済環境の下で、内外の株式市場は当面下値を模索する動きが続くものとみています。これまでの株価下落を受けて、P E R、P B R、配当利回り等の一般的なバリュエーション指標には割安感も出始めていますが、景気悪化リスクが一段と高まるなか、企業収益への下押し圧力が強まっていること、金融不安がくすぶるなかで投資家のリスク回避姿勢が強まっていることなどから、当面こうしたバリュエーション指標が十分に機能しない可能性が高いとみています。

債券市場は、内外ともに景気下ぶれリスクが意識されやすい環境のもとで、金利低下基調が継続するとみています。

また、為替については、米国での金融不安、景気失速懸念が残るなかで追加利下げ期待の高まりや投資家のリスク回避姿勢の強まりから、緩やかな円高ドル安傾向を予測しています。

なお、「今後の見通し」の詳細に関しましては、弊社ホームページ掲載の「投資環境レポート」をご参照ください。

以上

当社ファンドへの影響

ファンド名	平成 20 年 10 月 15 日 基準価額 (円)	平成 20 年 10 月 16 日 基準価額 (円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
システム・オープン	4,419	4,013	▲ 406	▲ 9.19
GAMMA シャバノン・グロース・ファンド	4,250	3,866	▲ 384	▲ 9.04
赤のライフキャンパス・ファンド(積極型)	7,238	6,855	▲ 383	▲ 5.29
アクティブ ハリュー オープン(アクシア)	10,986	9,781	▲ 1,205	▲ 10.97
大同リサーチ&アクティブ オープン RAO(らお)	6,723	6,181	▲ 542	▲ 8.06
DC アクティブ ハリュー オープン(DC アクシア)	17,619	15,672	▲ 1,947	▲ 11.05
世界優良株ファンド(3 ヶ月決算型)	6,204	5,659	▲ 545	▲ 8.78
世界優良株ファンド(毎月決算型)	6,937	6,327	▲ 610	▲ 8.79
欧州新成長国株式ファンド	5,130	4,602	▲ 528	▲ 10.29
コスモ・中国株厳選ファンド	7,331	6,850	▲ 481	▲ 6.56
世界優良株ファンド(ラップ向け)	6,551	5,980	▲ 571	▲ 8.72
アジア・ダブルプレミア・ファンド	5,356	5,054	▲ 302	▲ 5.64
世界サステナビリティ株式ファンド	4,897	4,453	▲ 444	▲ 9.07
中国株厳選ファンド 3 ヶ月決算型	5,598	5,229	▲ 369	▲ 6.59

市況情報

	平成 20 年 10 月 14 日	平成 20 年 10 月 15 日	騰落率(%)
NY ダウ工業株 30 種	9,310.99	8,577.91	▲ 7.87
S&P 500	998.01	907.84	▲ 9.03
ドイツ DAX 指数	5,199.19	4,861.63	▲ 6.49
フランス CAC40 指数	3,628.52	3,381.07	▲ 6.82
FT100 指数	4,394.21	4,079.59	▲ 7.16
香港/ハンセン指数	16,832.9	15,998.3	▲ 4.96
シンガポール ST 指数	2,128.31	2,059.39	▲ 3.24
NOMURA-CEE INDEX	268.93	245.43	▲ 8.74

海外の市場については基準価額への影響を考慮し、10 月 14 日から 10 月 15 日としています。

	平成 20 年 10 月 15 日	平成 20 年 10 月 16 日	騰落率(%)
TOPIX (東証株価指数)	955.51	864.52	▲ 9.52
米国ドル(*)	101.67	100.06	▲ 1.58
ユーロ(*)	138.14	134.82	▲ 2.4
香港ドル(*)	13.1	12.9	▲ 1.53

(*) 為替レートは三菱東京 UFJ 銀行の対顧客公示相場の仲値

出所:ブルームバーグ

文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。海外株式市場のデータは基準価額への反映を考慮して1営業日前のものを使用しています。

Nomura Central and East Europe Index(NOMURA-CEEインデックス) は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、Nomura Central and East Europe Indexの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

本資料はご投資家の皆様に T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込に際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全てご投資家の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

【お客様には以下の費用をご負担いただきます】

ご購入時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料・・・上限 3.15%（税込）

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬・・・上限 1.995%（税込）

その他費用・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額・・・上限 0.5%

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

（ご注意）

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&D アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 当社の概要

商 号：T&Dアセットマネジメント株式会社

登録番号：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 357 号

加入協会：（社）投資信託協会 （社）日本証券投資顧問業協会